

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第143期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社クラレ

【英訳名】 KURARAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川原 仁

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市酒津1621番地

【電話番号】 086(422)0580  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記に  
おいて行っています。)  
東京都千代田区大手町2丁目6番4号  
03(6701)1000

【事務連絡者氏名】 経理・財務本部 経理部長 國谷 正弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番4号

【電話番号】 03(6701)1070

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR・広報部長 滝沢 慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社クラレ本社  
(東京都千代田区大手町2丁目6番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 株式会社クラレ本社は法定の縦覧場所ではありませんが、  
投資家の便宜のため縦覧に供しています。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第2四半期 連結累計期間	第143期 第2四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	358,040	380,998	756,376
経常利益 (百万円)	37,896	38,538	84,060
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	24,207	21,842	54,307
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	95,477	73,371	113,371
純資産額 (百万円)	657,669	733,765	668,534
総資産額 (百万円)	1,185,520	1,257,258	1,221,533
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.32	65.26	161.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	71.26	65.21	161.00
自己資本比率 (%)	53.7	56.6	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,362	57,616	51,727
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,340	30,184	68,624
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,183	50,494	12,053
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	121,212	110,345	127,616

回次	第142期 第2四半期 連結会計期間	第143期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.19	40.90

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### 訴訟に関わるリスク

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、取引先や第三者との間で、訴訟その他法的手続きが発生するリスクがあります。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

2018年5月に米国子会社で外部委託業者の作業員への負傷を伴う火災事故が発生し、損害賠償を求める民事訴訟が提起されていましたが、訴え却下の申立てが認められる見込みの1名を除いた係争中のすべての原告との間で2023年4月に和解が成立しました。また、この1名については、2023年7月に訴え却下の申立てが認められました。この結果、前事業年度の有価証券報告書に記載した本件訴訟は解決しています。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析内容は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における世界経済は、サプライチェーンの混乱収束や半導体不足による供給制限の緩和などにより、一部の地域を除いて緩やかに回復しました。一方で、インフレ抑制のための各国における金融引き締め継続や、回復が期待されたものの力強さを欠く中国経済、出口の見えないロシア・ウクライナ情勢など、先行き不透明な状況が続きました。

かかる環境下、当社グループの業績においては、売上高は前年同期比22,957百万円（6.4%）増の380,998百万円、営業利益は2,880百万円（7.6%）増の40,970百万円、経常利益は642百万円（1.7%）増の38,538百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,364百万円（9.8%）減の21,842百万円となりました。

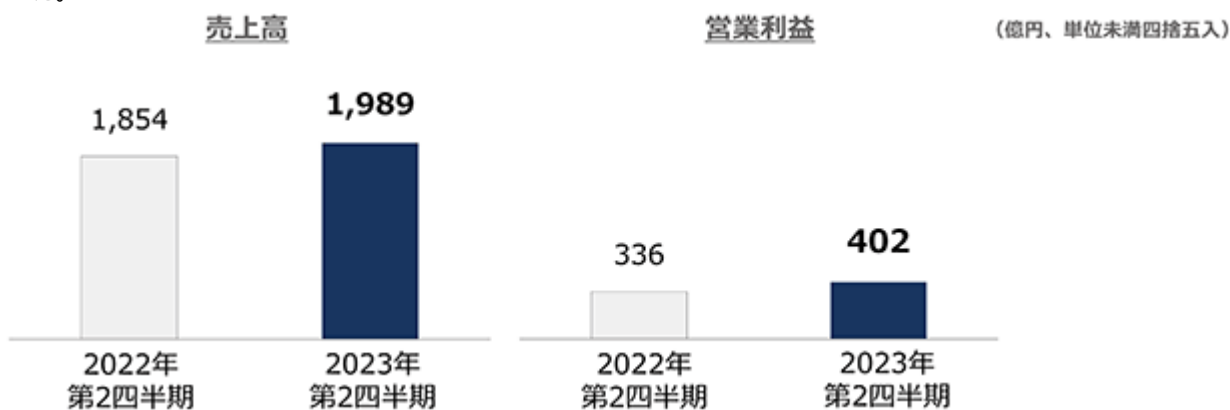
2018年5月に米国子会社で発生した火災事故に関して提起された民事訴訟について、訴え却下の申立てが認められる見込みの1名を除き、係争中であったすべての原告との間で2023年4月に和解が成立しました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、本件訴訟などに関する訴訟関連損失として7,520百万円を特別損失に計上しています。なお、この1名については、2023年7月に訴え却下の申立てが認められ、本件訴訟は解決しました。

（単位：百万円）

	2022年度 第2四半期 連結累計期間		2023年度 第2四半期 連結累計期間		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニルアセテート	185,440	33,617	198,919	40,247	13,479	6,630
イソブレン	31,905	2,477	31,795	2,703	110	5,181
機能材料	77,791	3,311	93,371	5,749	15,580	2,437
繊維	31,795	3,795	30,163	665	1,632	3,130
トレーディング	29,705	2,776	28,970	2,302	734	474
その他	23,668	1,221	22,864	575	803	646
消去又は全社	22,266	9,110	25,087	5,865	2,820	3,244
合計	358,040	38,089	380,998	40,970	22,957	2,880

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は198,919百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は40,247百万円（同19.7%増）となりました。

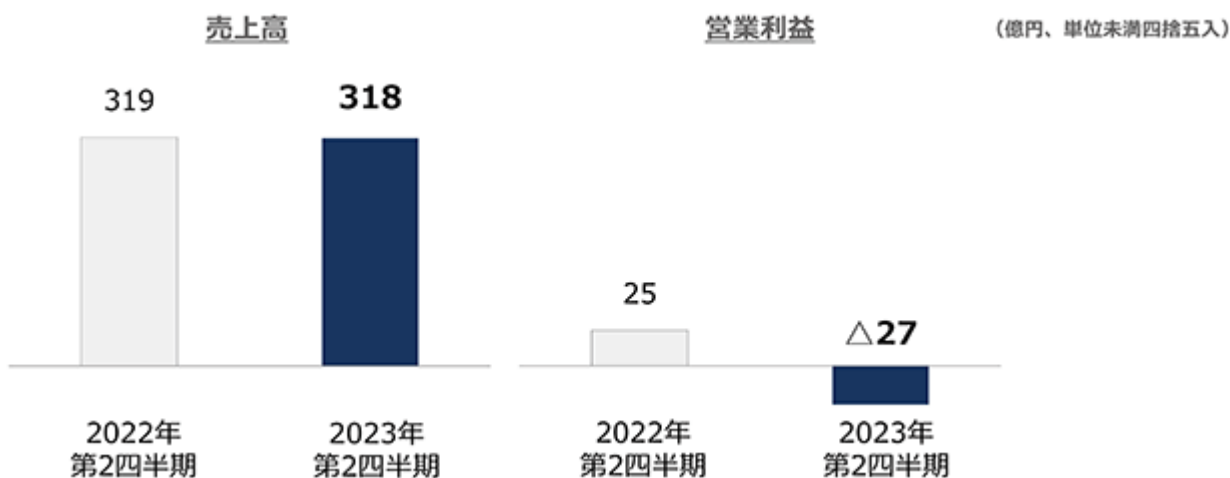


ポバール樹脂は、世界的な需要減退により販売量は減少しましたが、高付加価値品へのシフトを一層進めました。光学用ポバールフィルムは、液晶パネルの在庫調整は一巡したものの、大型液晶ディスプレイの需要回復が遅れ出荷が減少しました。高機能中間膜は、PVBフィルムの自動車向け需要の回復に加え、建築用途も堅調に推移しました。水溶性ポバールフィルムは、インフレによる買い控えなどの影響により、主に欧州で個包装洗剤向けの出荷が減少しました。

EVOH樹脂 エパール は、食品包装用途が堅調に推移したことに加え、自動車用途の需要に回復が見られました。

[イソプレン]

当セグメントの売上高は31,795百万円（前年同期比0.3%減）、営業損失は2,703百万円（前年同期は営業利益2,477百万円）となりました。なお、タイの新プラントは2月より順次稼働を開始しました。

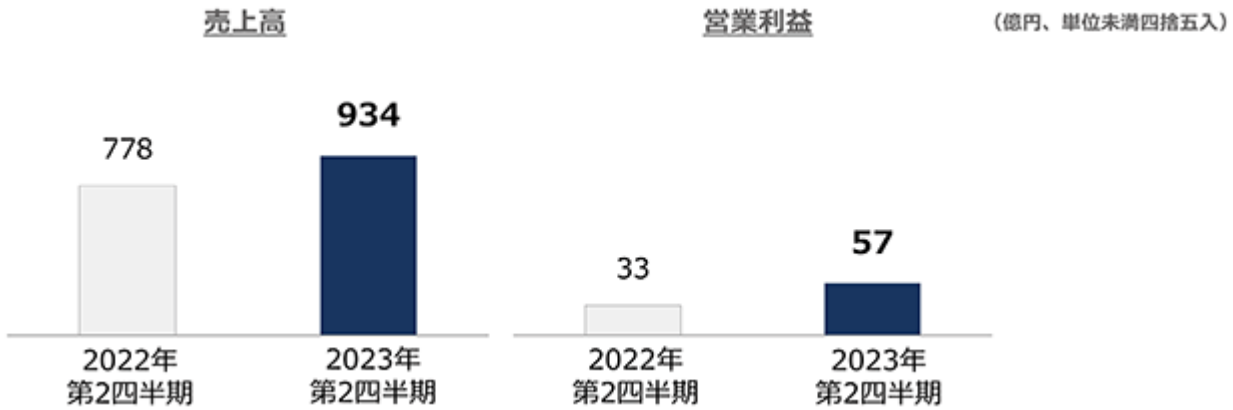


イソプレンケミカル、エラストマーは、昨年後半から続く需要減退による販売量の減少に加え、市況悪化の影響を受けました。

耐熱性ポリアミド樹脂 ジェネスタ は、自動車向けは回復の兆しが見られたものの、電気・電子デバイスの在庫調整の影響を受け、販売量が減少しました。

[機能材料]

当セグメントの売上高は93,371百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は5,749百万円（同73.6%増）となりました。



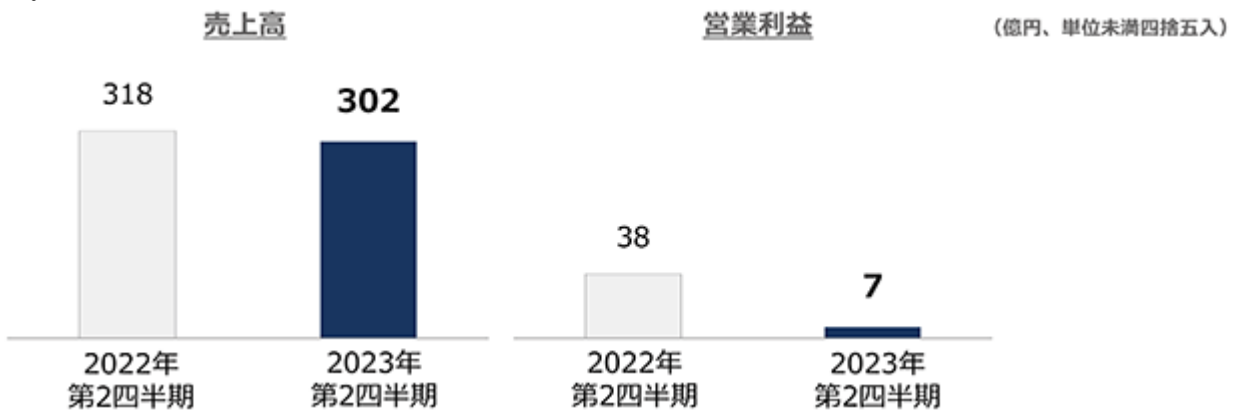
メタアクリルは、電気・電子デバイスの在庫調整などによる販売量の減少に加え、原燃料価格上昇の影響を受けました。

メディカルは、審美治療用歯科材料の販売が国内外で順調に推移しました。

環境ソリューションは、北米の飲料水用途で需要が増え、活性炭の販売が堅調に推移しました。

[繊維]

当セグメントの売上高は30,163百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は665百万円（同82.5%減）となりました。



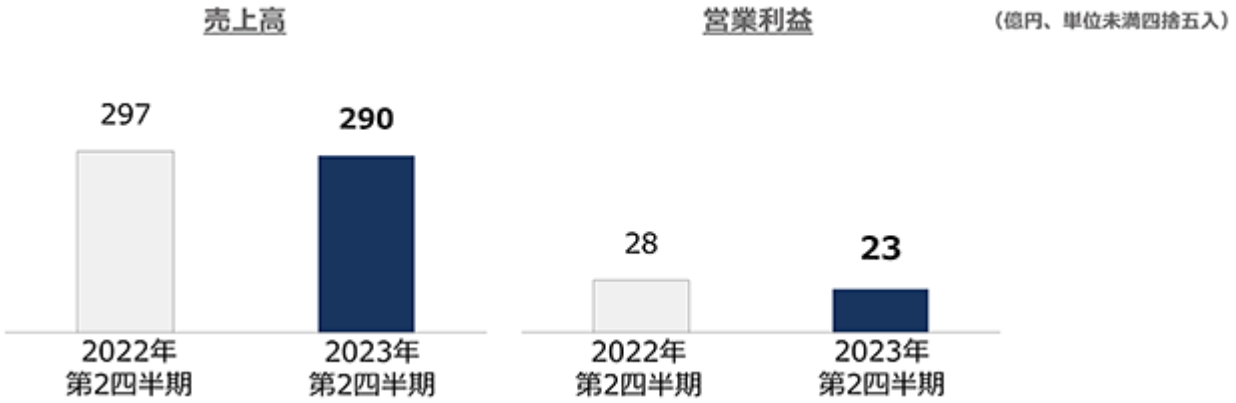
人工皮革 クラリーノ は、スポーツ用途などで需要減退の影響を受け、出荷が減少しました。

繊維資材は、ベクトラン が堅調に推移しました。ピニロンは自動車向けで回復の兆しが見られたものの、欧州の建材用途が低調でした。

生活資材は、クラフレックス で外食産業の需要が低調でした。

[トレーディング]

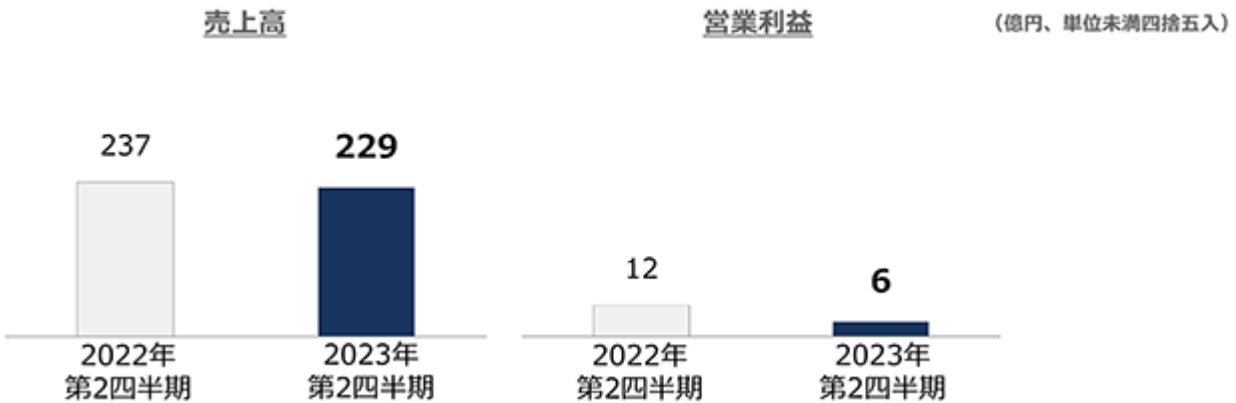
当セグメントの売上高は28,970百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は2,302百万円（同17.1%減）となりました。



繊維関連事業は、スポーツ衣料が堅調に推移しましたが、資材関連が苦戦しました。  
樹脂・化成品関連事業は、アジア市場での販売が低調でした。

[その他]

その他事業の売上高は22,864百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は575百万円（同52.9%減）となりました。



(2) 財政状態の状況

総資産は、有形固定資産の増加25,305百万円及び棚卸資産の増加15,402百万円等の一方、現金及び預金の減少18,105百万円等により、前連結会計年度末比35,725百万円増の1,257,258百万円となりました。負債は、主として未払金の増加に伴うその他流動負債の増加18,286百万円等の一方、有利子負債の減少38,510百万円及び支払手形及び買掛金の減少10,863百万円等により、前連結会計年度末比29,505百万円減の523,492百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比65,231百万円増の733,765百万円となりました。自己資本は711,617百万円となり、自己資本比率は56.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	第142期 第2四半期連結累計期間	第143期 第2四半期連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,362	57,616	36,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,340	30,184	2,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,183	50,494	19,310

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益31,342百万円に対して、減価償却費36,731百万円、仕入債務の減少12,498百万円及び法人税等の支払額11,043百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは57,616百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得30,151百万円等の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは30,184百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の返済22,938百万円、コマーシャル・ペーパーの償還10,000百万円、社債の償還10,000百万円及び配当金の支払額7,697百万円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは50,494百万円の支出となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より17,271百万円減少して、110,345百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は11,874百万円です。なお、当社は、当第2四半期連結累計期間において、市場開発機能を強化しつつ生産・販売体制を整備し、事業の加速を図るため、研究開発本部で開発推進してきた「ベクスター・CMPパッド」をエレクトロニクスマテリアルズ推進本部に移管しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	354,863,603	354,863,603	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	354,863,603	354,863,603	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	354,863,603	-	88,955	-	87,098



(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	65,438	19.55
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	35,008	10.46
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル	10,882	3.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,448	3.12
クラレ従業員持株会	大阪府大阪市北区角田町8-1	6,178	1.85
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,372	1.60
クラレ持株会	大阪府大阪市北区角田町8-1	4,792	1.43
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	4,574	1.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	4,216	1.26
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	4,034	1.21
計	-	150,946	45.09

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式です。  
2. 当社は自己株式20,105,485株を所有しています。

3. 2023年6月6日付で三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2023年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2023年6月6日付の大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	14,203	4.00
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,719	2.74
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	966	0.27
計	-	24,888	7.01

4. 2023年7月3日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2023年6月26日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2023年7月3日付の大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,896	2.23
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,073	1.43
三菱UFJモルガン・スタン レー証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	4,555	1.28
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,581	0.45
エム・ユー投資顧問(株)	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	461	0.13
計	-	19,567	5.51

5. 2023年7月6日付で野村證券株式会社及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2023年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2023年7月6日付の大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	21,244	5.99
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	802	0.23
ノムラ セキュリティーズ インターナショナル (NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	-	-
計	-	22,046	6.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,105,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,336,100	3,343,361	-
単元未満株式	普通株式 422,103	-	1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	354,863,603	-	-
総株主の議決権	-	3,343,361	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	20,105,400	-	20,105,400	5.67
計	-	20,105,400	-	20,105,400	5.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	123,724	105,618
受取手形、売掛金及び契約資産	4 157,016	163,223
有価証券	4,852	5,686
商品及び製品	145,851	154,366
仕掛品	19,078	18,564
原材料及び貯蔵品	60,104	67,505
その他	23,815	21,560
貸倒引当金	510	606
流動資産合計	533,933	535,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,745	112,065
機械装置及び運搬具（純額）	219,200	286,117
土地	23,264	24,002
建設仮勘定	137,424	71,881
その他（純額）	37,926	43,801
有形固定資産合計	512,562	537,867
無形固定資産		
のれん	56,058	58,946
顧客関係資産	30,432	31,511
その他	34,993	37,618
無形固定資産合計	121,484	128,076
投資その他の資産		
投資有価証券	23,194	23,954
長期貸付金	97	107
退職給付に係る資産	2,104	2,270
繰延税金資産	16,718	17,265
その他	11,458	11,811
貸倒引当金	20	17
投資その他の資産合計	53,553	55,393
固定資産合計	687,600	721,337
資産合計	1,221,533	1,257,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 52,717	41,853
短期借入金	34,480	36,515
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	30,434	29,330
未払費用	21,075	17,050
未払法人税等	11,370	9,583
賞与引当金	9,132	7,319
その他	4 42,119	60,406
流動負債合計	221,330	202,059
<b>固定負債</b>		
社債	60,000	60,000
長期借入金	179,491	160,049
繰延税金負債	17,279	18,259
退職給付に係る負債	25,626	27,868
資産除去債務	5,303	5,887
その他	43,968	49,368
固定負債合計	331,668	321,433
負債合計	552,998	523,492
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,152	87,146
利益剰余金	399,910	414,055
自己株式	25,735	25,652
株主資本合計	550,282	564,505
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,769	6,421
繰延ヘッジ損益	611	227
為替換算調整勘定	90,555	140,737
退職給付に係る調整累計額	468	274
その他の包括利益累計額合計	96,467	147,112
新株予約権	341	341
非支配株主持分	21,443	21,806
純資産合計	668,534	733,765
負債純資産合計	1,221,533	1,257,258

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	358,040	380,998
売上原価	247,326	261,167
売上総利益	110,713	119,830
販売費及び一般管理費		
販売費	22,146	20,742
一般管理費	50,477	58,117
販売費及び一般管理費合計	72,623	78,860
営業利益	38,089	40,970
営業外収益		
受取利息	115	644
受取配当金	320	360
持分法による投資利益	142	96
その他	1,962	703
営業外収益合計	2,540	1,805
営業外費用		
支払利息	722	1,380
為替差損	-	1,026
その他	2,011	1,830
営業外費用合計	2,734	4,237
経常利益	37,896	38,538
特別利益		
投資有価証券売却益	2,260	676
受取保険金	1,089	-
特別利益合計	3,349	676
特別損失		
訴訟関連損失	1,549	7,520
固定資産廃棄損	135	351
操業休止関連費用	4,915	-
特別損失合計	6,600	7,872
税金等調整前四半期純利益	34,645	31,342
法人税、住民税及び事業税	10,322	10,099
法人税等調整額	588	798
法人税等合計	9,733	9,301
四半期純利益	24,911	22,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	704	198
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,207	21,842

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	24,911	22,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,448	652
繰延ヘッジ損益	1,317	351
為替換算調整勘定	70,094	50,835
退職給付に係る調整額	602	194
その他の包括利益合計	70,565	51,330
四半期包括利益	95,477	73,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,395	72,487
非支配株主に係る四半期包括利益	2,081	884



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	34,645	31,342
減価償却費	31,201	36,731
投資有価証券売却損益(は益)	2,260	676
訴訟関連損失	1,549	7,520
固定資産廃棄損	135	351
売上債権の増減額(は増加)	4,708	2,269
棚卸資産の増減額(は増加)	28,455	1,947
仕入債務の増減額(は減少)	9,611	12,498
その他	9,101	6,600
小計	32,617	69,693
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,670	11,043
その他	583	1,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,362	57,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	3,420	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	31,842	30,151
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,749	1,254
その他	1,668	1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,340	30,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	1,894
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	20,000	10,000
長期借入れによる収入	11,828	-
長期借入金の返済による支出	55,007	22,938
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	10,001	1
配当金の支払額	6,880	7,697
非支配株主からの払込みによる収入	502	-
その他	1,725	1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,183	50,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,750	5,790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,411	17,271
現金及び現金同等物の期首残高	151,487	127,616
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	136	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 121,212	1 110,345

## 【注記事項】

## (追加情報)

## (米国子会社における火災事故に関する訴訟の解決)

2018年5月に米国子会社で発生した火災事故に関して提起された民事訴訟について、訴え却下の申立てが認められる見込みの1名を除き、係争中であったすべての原告との間で2023年4月に和解が成立しました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、本件訴訟を含む訴訟関連損失として7,520百万円を特別損失に計上しています。なお、この1名については、2023年7月に訴え却下の申立てが認められ、本件訴訟は解決しました。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
社会福祉法人石井記念愛染園	263百万円	社会福祉法人石井記念愛染園	197百万円
合計	263百万円	合計	197百万円

## 2. 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアンアウト条項(特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項)が付されており、将来において最大86.1百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

## 3. 活性炭製造販売に係る損害賠償請求

特定活性炭の製造販売に係る独占禁止法違反行為に関連し、複数の地方公共団体より当社及び当社子会社を含む複数社に対して連帯して損害賠償金を支払うよう請求を受けています。また、このうち一部の地方公共団体から損害賠償金及び遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されています。なお、現時点では当社グループが負担すべき金額を合理的に見積ることは困難です。

## 4. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形及び売掛金	3,991百万円	-百万円
支払手形及び買掛金	4,837	-
その他(流動負債)	522	-

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
運賃及び保管料	16,819百万円	15,201百万円
研究開発費	10,181	11,084
給料等	15,880	17,721
賞与引当金繰入額	3,761	4,536
退職給付費用	872	915

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	117,254 百万円	105,618 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	890	960
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	4,847	5,686
現金及び現金同等物	121,212 百万円	110,345 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	6,880	20.00	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	7,028	21.00	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式9,424千株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が9,849百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が25,734百万円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,697	23.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	8,368	25.00	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソ プレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	177,920	25,370	76,132	30,063	28,907	338,394	19,646	358,040	-	358,040
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,519	6,535	1,658	1,732	797	18,244	4,022	22,266	22,266	-
計	185,440	31,905	77,791	31,795	29,705	356,638	23,668	380,307	22,266	358,040
セグメント利益	33,617	2,477	3,311	3,795	2,776	45,978	1,221	47,199	9,110	38,089

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 9,110百万円には、内部取引消去 1,208百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,901百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

・当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソ プレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	190,694	25,545	91,422	28,326	28,190	364,179	16,819	380,998	-	380,998
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,225	6,249	1,948	1,836	780	19,041	6,045	25,087	25,087	-
計	198,919	31,795	93,371	30,163	28,970	383,220	22,864	406,085	25,087	380,998
セグメント利益 又は損失( )	40,247	2,703	5,749	665	2,302	46,260	575	46,836	5,865	40,970

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額 5,865百万円には、内部取引消去2,002百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,868百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	ビニルアセ テート	イソプレ ン	機能材料	繊維	トレー ディング	計		
日本	12,961	10,184	16,770	12,614	17,030	69,562	14,703	84,266
米国	40,133	4,031	24,159	3,436	52	71,813	777	72,590
中国	23,442	3,183	5,535	3,187	9,207	44,556	344	44,901
欧州	58,439	4,035	20,889	5,644	71	89,081	2,529	91,610
アジア	28,042	3,531	5,191	4,431	2,255	43,451	753	44,205
その他の 地域	14,901	403	3,585	748	289	19,928	537	20,465
計	177,920	25,370	76,132	30,063	28,907	338,394	19,646	358,040

(注)1.地域別の収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	ビニルアセ テート	イソプレ ン	機能材料	繊維	トレー ディング	計		
日本	13,110	10,394	17,576	12,208	16,554	69,843	12,308	82,151
米国	41,259	3,509	33,851	3,923	44	82,588	642	83,231
中国	26,408	3,151	5,025	2,630	9,166	46,383	193	46,577
欧州	66,107	4,908	25,576	5,395	86	102,073	2,675	104,749
アジア	26,067	3,240	5,466	3,684	2,172	40,630	717	41,348
その他の 地域	17,740	340	3,926	484	166	22,658	281	22,940
計	190,694	25,545	91,422	28,326	28,190	364,179	16,819	380,998

(注)1.地域別の収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	71.32円	65.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	24,207	21,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	24,207	21,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	339,408	334,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	71.26円	65.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	279	253
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

2 【その他】

2023年8月9日開催の取締役会において、第143期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・8,368百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・25円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2023年9月1日
- (注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

株式会社クラレ  
取締役会 御中

### P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 瀬 博 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 根 和 昭

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。